

「新たな情報通信技術戦略の策定」

【宛先】 内閣官房IT担当室宛

【法人名】 宮崎県歯科医師会

【住所】

【電話番号】

【FAX】

【意見】

1, 重点施策の中で特に優先的に取り組むべきものは何か。

逆に、取り組むべきでないものについて以下に記す。

「3, 重点施策（2）地域の絆の再生」の文中に「匿名化されたレセプト情報等を一元的なデータベースとして官民で集約し、広く医療の標準化・効率化及びサービスの向上に活用可能とする。」とある。

レセプトデータが医療機関の手を離れる時点では、もちろん個人名もしっかりと記載された状態にある。それが請求業務の役目を果たした後に匿名化されデータベース化されるのであろうが、実際に何時どのような仕組みでなされるのか医療機関側には関知あるいは確認するすべがない。たとえ高度な保護安全対策が施されていると説明されても、それが100%安全を保証するものではないであろう。特に、データの加工や受渡中の情報漏洩の危険性を払拭することができない。また、国民皆保険という特殊な制度故に、個人情報の塊であるレセプトデータを本来の目的外に使用することは被保険者すべての承認を得なければ許されないのではないだろうか。

さらには、この骨子案の目的の項には「透明性の向上」「情報の共有」などという文言が並んでいるが、匿名化、情報の保護という相反する要素を、高いレベルで両立させるのはかなり困難なことであろう。

医療は患者さんとの信頼関係の上に築かれているものであるが、これによって得た情報を承諾なしにこのように問題の多いデータベースに蓄積するなどということは、患者さんに対する背信にも近い行為であり、断じて容認できない。

2, 各重点施策についてそれぞれどのような目標・・・

なし

3, 各重点施策の推進にあたって・・・

なし

4, その他

目的の項に「国民の暮らしの質を飛躍的に向上させることができる。」とあるが、国民の総意として、このような要望があるのか甚だ疑問である。確かに昨今の急速な情報通信技術の進歩普及によって国民の利便性は飛躍的に高まったが、その反面で新たなる矛盾も抱えることとなった。ここで少しばかり歩みを緩め、それらの矛盾の整合性をとり、より公正な社会を目指すことの方を国民は望んでいるのではないかと考える。一部の IT 関連企業を利するような安易な発想の計画は慎み、もっと根源的な失業対策、少子化対策などの問題解決に注力すべきではないだろうか。